

北播医企監第31号
令和4年1月24日

北播磨総合医療センター企業団
議長 堀 元子 様
企業長 蓬 萊 務 様

監査委員 石本成史
監査委員 藤原京子

令和3年度北播磨総合医療センター企業団病院事業
定期監査結果について(報告)

地方自治法第292条の規定に基づき、同法第199条第4項(同第2項を兼ねる)の規定による標記の監査を実施したので、その結果を同条第9項の規定により別紙のとおり報告します。

令和3年度

北播磨総合医療センター企業団病院事業
定期監査結果報告書

北播磨総合医療センター
企業団監査委員

目 次

1. 準拠	1
2. 監査の種類	1
3. 監査の対象	1
4. 監査の着眼点	1
5. 監査の主な実施内容	1
6. 監査の実施場所及び日程	1
7. 監査の結果	2
(1) 委員意見	2
(2) むすび	3
8. 参考	4
(1) 組織及び職員数について	4
(2) 業務実績について	6
(3) 予算の執行状況について	11
(4) 経営成績について	12
(5) 診療収入に占める職員給与費の割合について	14
(6) 患者1人一日当たりの収益等について	14
(7) 財政状況について	15
(8) キャッシュ・フローについて	19

【注記】

- 文中及び表中で用いる数値は、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。
- 文中及び表中の増減額、増減率及び構成比率等は、原則として各表内の計数により計算し、率で表示しているものについては、小数点以下第2位を四捨五入している。
- 文中及び表中の「消費税等」とは、消費税及び地方消費税をいう。
- 文中及び表中の数値については、別に記載のないものは、いずれも各年9月30日現在のものである。

令和3年度 北播磨総合医療センター企業団病院事業
定期監査結果報告書

1. 準拠

本監査は、北播磨総合医療センター企業団監査基準に準拠している。

2. 監査の種類

地方自治法第292条に基づく同法第199条第4項(同2項を兼ねる)
による定期監査

3. 監査の対象

北播磨総合医療センター企業団病院事業

4. 監査の着眼点

- ・ 予算の執行状況について
- ・ 収入事務について
- ・ 支出事務について
- ・ 契約手続き（一者随契）について
- ・ 超過勤務について
- ・ 帳簿書類の確認について

5. 監査の主な実施内容

令和2年12月以降に実施した各月の例月現金出納検査に併せ当該監査を継続的に実施した。監査対象とした項目の関係書類の提出を求め、予算の執行、経営状況及び事務執行等について事業担当職員からの聴取及び実地確認等により、財務会計の処理が法令等に基づき適正に行われているか、事務の執行額が計画的かつ効率的に行われているかについて監査した。

6. 監査の実施場所及び日程

実施場所：北播磨総合医療センター会議室

日 程：令和2年12月14日から令和3年11月17日

7. 監査の結果

前述のとおり、監査した限りにおいては、概ね適正に執行されているものと認められた。

しかし、後述のとおり改善を要する事例が見受けられたので、検討の上、改善措置を講じられるように要望する。

また、口頭により改善の検討を指示した個別の事項についても改善措置を講じられるように要望する。

なお、この監査の結果に基づき、又は結果を参考として、企業長等が措置を講じたときは、地方自治法第 199 条第 14 項の規定により通知願います。

改善を要する事項については、以下に示すとおり。

(1) 委員意見

「委員意見」とは、「指摘事項」には該当しないが、地方自治法第 199 条第 10 項の規定に基づき、組織及び運営の合理化に資するため、特に要望する必要があると認められたものをいう。

プロポーザル方式による契約のガイドラインについて

【内容】

プロポーザル方式による契約には、複数の事業者から企画の提案を受け、その中から優れた提案をした事業者を選定できる長所がある一方で、法令により契約プロセスの客観性や透明性が担保されておらず、また、高額な契約に適用される場合がある。

特別地方公共団体である企業団が行う契約については、地方自治法第 234 条第 2 項の規定により一般競争入札が原則とされている。プロポーザル方式による契約は、法令の規定で認められた場合にのみ行うことができる随意契約の一種であり、上記の原則に対して例外的な契約方法であるため統一的な取扱いのもと客観性、透明性、公平性及び契約事務の効率性を向上させる観点から企業団におけるガイドラインの策定を検討されたい。

(2) むすび

令和3年度は、5月から新型コロナウイルス感染症重点医療機関の指定を受けたことに伴う休床補償を得られたことにより、繰越欠損金を上回る純利益となり、経営状況が改善しているが今後も第6波の感染拡大局面の到来が懸念されており、医療環境は依然として厳しい状況が続くことが懸念される。

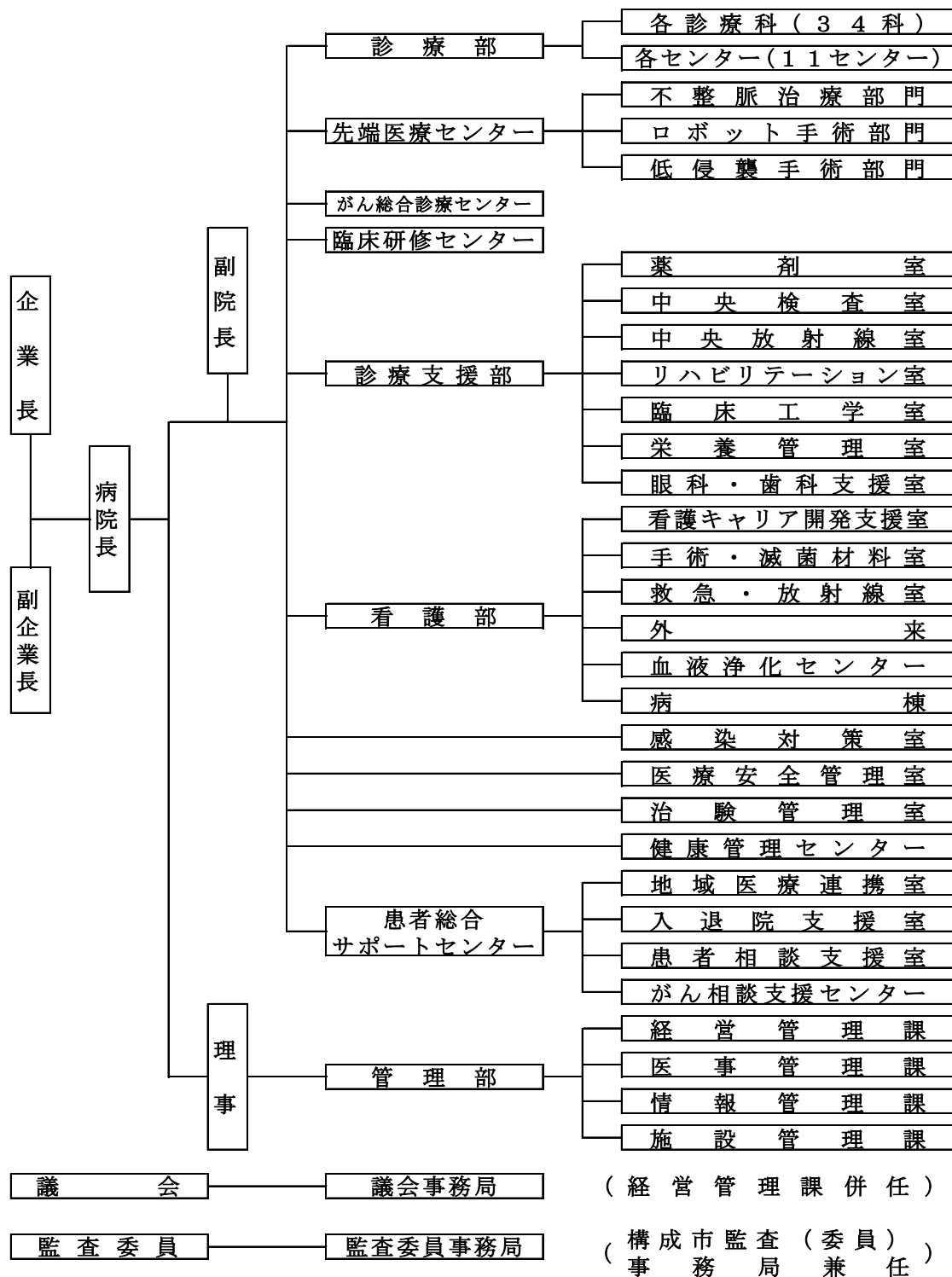
そのような中、北播磨地域における当医療センターが果たす役割は大きいことから、引き続き地域の医療機関と連携しながら質の高い地域医療の提供に取り組まれるとともに、ポストコロナを見据えた病院運営についての取組を進められることを期待し、むすびとする。

8. 参考

(1) 組織及び職員数について

ア 組織

◆ 令和3年度北播磨総合医療センター企業団組織図



診療部の各診療科は、内科系18科、外科系16科の計34科で、診療部の各センターは、消化器センター、循環器センター、脳卒中・神経センター、糖尿病センター、血液浄化センター、重症虚血肢センター、リウマチ・膠原病センター、放射線治療センターと本年度から設置された呼吸器センター、外来化学療法センター、口腔機能管理センターの計11センターである。

イ 職員数

第1表 職員数

(単位：人)

区 分	令和3年度				令和2年度				増 減				
	常勤職員	会計年度任用職員		計	常勤職員	会計年度任用職員		計	常勤職員	会計年度任用職員		計	
		フルタイム	パート			フルタイム	パート			フルタイム	パート		
医師職	医師	101	3	9.9	113.9	100	4	9.0	113.0	1	△ 1	0.9	0.9
	歯科医師	2	0	0.0	2.0	2	0	0.0	2.0	0	0	0.0	0.0
	専攻医	36	0	0.0	36.0	33	0	0.0	33.0	3	0	0.0	3.0
	専攻医(歯科)	1	0	0.0	1.0	1	0	0.0	1.0	0	0	0.0	0.0
	研修医	24	0	0.0	24.0	26	0	0.0	26.0	△ 2	0	0.0	△ 2.0
	計	164	3	9.9	176.9	162	4	9.0	175.0	2	△ 1	0.9	1.9
医療技術職	薬剤師	28	2	0.8	30.8	28	2	0.0	30.0	0	0	0.8	0.8
	医学物理士	2	0	0.0	2.0	2	0	0.0	2.0	0	0	0.0	0.0
	臨床検査技師	29	2	4.5	35.5	27	2	4.4	33.4	2	0	0.1	2.1
	放射線技師	30	0	1.8	31.8	26	0	1.8	27.8	4	0	0.0	4.0
	リハビリ療法士	19	0	0.0	19.0	19	0	0.0	19.0	0	0	0.0	0.0
	管理栄養士	5	2	0.9	7.9	5	2	0.0	7.0	0	0	0.9	0.9
	臨床工学技士	16	0	0.0	16.0	15	1	0.0	16.0	1	△ 1	0.0	0.0
	視能訓練士	1	4	1.4	6.4	1	4	1.2	6.2	0	0	0.2	0.2
	歯科衛生士	0	4	0.0	4.0	0	3	0.9	3.9	0	1	△ 0.9	0.1
	計	130	14	9.4	153.4	123	14	8.3	145.3	7	0	1.1	8.1
看護職	助産師	21	0	3.9	24.9	19	0	3.0	22.0	2	0	0.9	2.9
	看護師	473	0	48.1	521.1	495	0	51.4	546.4	△ 22	0	△ 3.3	△ 25.3
	准看護師	0	0	3.5	3.5	0	0	3.5	3.5	0	0	0.0	0.0
	計	494	0	55.5	549.5	514	0	57.9	571.9	△ 20	0	△ 2.4	△ 22.4
事務職	事務職員	36	12	0.0	48.0	34	14	0.0	48.0	2	△ 2	0.0	0.0
	診療情報管理士	3	1	0.0	4.0	3	1	0.0	4.0	0	0	0.0	0.0
	社会福祉士	8	1	0.0	9.0	7	0	0.0	7.0	1	1	0.0	2.0
	計	47	14	0.0	61.0	44	15	0.0	59.0	3	△ 1	0.0	2.0
看護補助	0	12	13.6	25.6	0	12	14.5	26.5	0	0	△ 0.9	△ 0.9	
事務補助	0	0	24.0	24.0	0	0	23.2	23.2	0	0	0.8	0.8	
その他補助	0	0	4.3	4.3	0	0	4.6	4.6	0	0	△ 0.3	△ 0.3	
合計	835	43	116.7	994.7	843	45	117.5	1,005.5	△ 8	△ 2	△ 0.8	△ 10.8	
うち派遣職員(医師職)	1.0	—	—	1.0	1	—	—	1.0	0	—	—	0.0	
うち派遣職員(事務職)	14.0	—	—	14.0	15.0	—	—	15.0	△ 1	—	—	△ 1.0	
内訳	三木市職員	9.0	—	—	9.0	9.0	—	—	9.0	0	—	—	0.0
	小野市職員	5.0	—	—	5.0	6.0	—	—	6.0	△ 1	—	—	△ 1.0

常勤職員は8人(0.9%)の減で835人に、フルタイムの会計年度任用職員は2人減少し、パートの同職員は0.8人減少している。合計職員数は994.7人で10.8人(1.1%)減少している。

常勤職員の減の内訳は、医師職が2人増、医療技術職が7人増、看護職が20人減、事務職が3人増となっている。

(2) 業務実績について

令和3年度上期（令和3年4月1日から9月30日まで）の北播磨総合医療センター企業団病院事業の業務実績の状況は、第2表の1から5のとおりである。

第2表の1 上期業務実績比較表（入院患者数）（単位：人、％）

区 分	延 患 者 数				一日平均患者数	
	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率	令和3年度	令和2年度
1 総合内科と老年内科	1,913	1,892	21	1.1	10.5	10.3
2 糖尿病・内分泌内科	1,927	2,078	△ 151	△ 7.3	10.5	11.4
3 循環器内科	6,266	5,103	1,163	22.8	34.2	27.9
4 呼吸器内科	3,487	4,146	△ 659	△ 15.9	19.1	22.7
5 血液・腫瘍内科	2,005	2,573	△ 568	△ 22.1	11.0	14.1
6 消化器内科	7,266	7,381	△ 115	△ 1.6	39.7	40.3
7 腎臓内科	2,296	1,911	385	20.1	12.5	10.4
8 脳神経内科	2,977	3,536	△ 559	△ 15.8	16.3	19.3
9 リウマチ・膠原病内科	2,213	1,887	326	17.3	12.1	10.3
10 放射線診断科	0	0	—	—	0.0	0.0
11 放射線治療科	0	0	—	—	0.0	0.0
12 小 児 科	1,926	1,046	880	84.1	10.5	5.7
13 皮 膚 科	0	0	—	—	0.0	0.0
14 精神神経科	0	0	—	—	0.0	0.0
15 ペインクリニック内科	0	0	—	—	0.0	0.0
16 緩和ケア内科	1,040	650	390	60.0	5.7	3.6
17 リハビリテーション科	0	0	—	—	0.0	0.0
18 外科、消化器外科と乳腺外科	5,970	6,069	△ 99	△ 1.6	32.6	33.2
19 心臓血管外科	2,428	2,203	225	10.2	13.3	12.0
20 呼吸器外科	881	984	△ 103	△ 10.5	4.8	5.4
21 整形外科	6,710	6,406	304	4.7	36.7	35.0
22 脳神経外科	2,526	2,939	△ 413	△ 14.1	13.8	16.1
23 眼 科	871	878	△ 7	△ 0.8	4.8	4.8
24 耳鼻咽喉・頭頸部外科	2,051	1,958	93	4.7	11.2	10.7
25 泌尿器科	3,475	3,683	△ 208	△ 5.6	19.0	20.1
26 産 婦 人 科	1,171	1,357	△ 186	△ 13.7	6.4	7.4
27 形成外科	1,713	1,817	△ 104	△ 5.7	9.4	9.9
28 麻 酔 科	0	0	—	—	0.0	0.0
29 救 急 科	3	1	2	200.0	0.0	0.0
30 歯科口腔外科	1,054	961	93	9.7	5.8	5.3
計	62,169	61,459	710	1.2	339.7	335.8

(注)一日平均患者数は、延入院患者数／診療日数（診療日数は、各年度上期とも183日）

入院患者数は、令和3年度上期において延62,169人となっており、一日平均患者数では339.7人（予算に定める一日平均患者数385人）となっている。

主な診療科別の患者数は、消化器内科7,266人、整形外科6,710人、循環器内科6,266人、外科、消化器外科と乳腺外科5,970人となっている。これら6つの診療科で、入院患者数全体の42.2%を占めている。

第2表の2 上期業務実績比較表（外来患者数）（単位：人、％）

区 分	延 患 者 数				一日平均患者数	
	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率	令和3年度	令和2年度
1 総合内科と老年内科	3,262	2,621	641	24.5	26.7	21.5
2 糖尿病・内分泌内科	6,285	6,314	△ 29	△ 0.5	51.5	51.8
3 循環器内科	12,466	11,780	686	5.8	102.2	96.6
4 呼吸器内科	4,792	4,527	265	5.9	39.3	37.1
5 血液・腫瘍内科	3,347	3,293	54	1.6	27.4	27.0
6 消化器内科	13,406	12,916	490	3.8	109.9	105.9
7 腎臓内科	3,134	3,160	△ 26	△ 0.8	25.7	25.9
8 脳神経内科	5,877	5,932	△ 55	△ 0.9	48.2	48.6
9 リウマチ・膠原病内科	5,501	4,755	746	15.7	45.1	39.0
10 放射線診断科	910	857	53	6.2	7.5	7.0
11 放射線治療科	2,329	2,398	△ 69	△ 2.9	19.1	19.7
12 小児科	2,944	2,607	337	12.9	24.1	21.4
13 皮膚科	2,568	2,530	38	1.5	21.0	20.7
14 精神神経科	1,507	1,112	395	35.5	12.4	9.1
15 ペインクリニック内科	462	467	△ 5	△ 1.1	3.8	3.8
16 緩和ケア内科	184	157	27	17.2	1.5	1.3
17 リハビリテーション科	171	343	△ 172	△ 50.1	1.4	2.8
18 外科、消化器外科と乳腺外科	7,025	7,242	△ 217	△ 3.0	57.6	59.4
19 心臓血管外科	2,678	2,701	△ 23	△ 0.9	22.0	22.1
20 呼吸器外科	880	805	75	9.3	7.2	6.6
21 整形外科	6,103	6,120	△ 17	△ 0.3	50.0	50.2
22 脳神経外科	2,959	2,983	△ 24	△ 0.8	24.3	24.5
23 眼科	9,699	9,287	412	4.4	79.5	76.1
24 耳鼻咽喉・頭頸部外科	3,800	4,018	△ 218	△ 5.4	31.1	32.9
25 泌尿器科	6,367	5,921	446	7.5	52.2	48.5
26 産婦人科	2,593	3,634	△ 1,041	△ 28.6	21.3	29.8
27 形成外科	4,318	3,735	583	15.6	35.4	30.6
28 麻酔科	4	5	△ 1	△ 20.0	0.0	0.0
29 救急科	5,362	3,278	2,084	63.6	44.0	26.9
30 歯科口腔外科	4,675	3,817	858	22.5	38.3	31.3
計	125,608	119,315	6,293	5.3	1,029.6	978.0

(注)一日平均患者数は、延外来患者数/診療日数（診療日数は、各年度上期とも122日）

外来患者数は、令和3年度上期において延125,608人となっており、一日平均1,029.6人（予算に定める1日平均患者数1,030人）となっている。

主な診療科別の患者数は、消化器内科13,406人、循環器内科12,466人、眼科9,699人、外科、消化器外科と乳腺外科7,025人、泌尿器科6,367人、糖尿病・内分泌内科6,285人、整形外科6,103人となっている。これら9つの診療科で、外来患者数全体の48.8%を占めている。

第2表の3 上期業務実績比較表(手術件数) (単位:件、%)

区 分	手 術 件 数				左記のうち全身麻酔件数			
	令和3年度	令和2年度	増減	増減率	令和3年度	令和2年度	増減	増減率
1 外科、消化器外科と乳腺外科	462	441	21	4.8	417	398	19	4.8
2 心臓血管外科	149	150	△1	△0.7	121	120	1	0.8
3 呼吸器外科	46	51	△5	△9.8	45	50	△5	△10.0
4 整形外科	468	404	64	15.8	380	338	42	12.4
5 脳神経外科	106	125	△19	△15.2	82	100	△18	△18.0
6 眼 科	282	240	42	17.5	28	13	15	115.4
7 耳鼻咽喉・頭頸部外科	180	182	△2	△1.1	148	146	2	1.4
8 泌尿器科	445	401	44	11.0	107	103	4	3.9
9 産婦人科	50	54	△4	△7.4	13	9	4	44.4
10 形成外科	240	244	△4	△1.6	45	61	△16	△26.2
11 救 急 科	0	0	—	—	0	0	—	—
12 歯科口腔外科	78	71	7	9.9	75	70	5	7.1
13 その他の他	44	26	18	69.2	5	1	4	400.0
計	2,550	2,389	161	6.7	1,466	1,409	57	4.0

主な診療科別の手術件数としては、整形外科468件、外科、消化器外科と乳腺外科462件、泌尿器科445件となっている。これら5つの診療科で、手術件数全体の53.9%を占めている。

第2表の4 上期業務実績比較表（病床利用率）

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減	増減率
許 可 病 床 数 (床)	450	450	0	0.0
使 用 許 可 病 床 数 (床)	450	450	0	0.0
稼 働 病 床 数 (床)	435	435	0	0.0
使 用 許 可 延 病 床 数 (床) A	82,350	82,350	0	0.0
稼 働 延 病 床 数 (床) B	79,605	79,605	0	0.0
延 入 院 患 者 数 (人) C	62,169	61,459	710	1.2
新 入 院 患 者 数 (人) D	5,624	5,377	247	4.6
退 院 患 者 数 (人) E	5,592	5,251	341	6.5
病 床 利 用 率 (%) (C/A×100)	75.5	74.6	0.9	1.2
病 床 利 用 率 (%) (C/B×100)	78.1	77.2	0.9	1.2
平 均 在 院 日 数 (日) C/[(D+E)/2]	11.1	11.6	△ 0.5	△ 4.3

(注)稼働病床数は、人間ドック(5床)、救急病棟(10床)を除く。(各年度上期の入院診療日数は183日)

(注)令和3年5月1日からコロナ関連休止病床として、一般病床38床、HCU病床5床を休床。コロナ関連休止病床を除いた稼働病床数は392床、稼働延病床数は73,026床、病床利用率は85.1%。

平成27年2月に7階東病棟(50床)が稼働して以降、稼働病床に増減はなく、令和3年度上期の使用許可病床は450床、稼働病床は435床であり、前年度同期と同数となっている。

延入院患者数は、前年度同期より710人(1.2%)の増で62,169人、稼働病床(435床)に対する利用率は0.9ポイント増の78.1%となっており、延入院患者数と病床利用率はともに増加している。

なお、平均在院日数については、前年度同期より0.5日減の11.1日となっている。

第2表の5 上期業務実績比較表(人間ドック利用者数)(単位:人、%)

区 分	利 用 者 数		対前年度比較	
	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
1 日 ド ッ ク	472	346	126	36.4
2 日 ド ッ ク	126	101	25	24.8
日帰り(すい臓)コース	16	13	3	23.1
宿泊PETがん検診	17	10	7	70.0
脳ドックコース	20	0	20	皆増
計	651	470	181	38.5

令和3年度上期の人間ドックの利用者数は651人となり、全ての区分で増加している。

(3) 予算の執行状況について

令和3年度上期の予算の執行状況は、第3表のとおりである。

第3表の1 予算執行状況(収益的収支)※消費税等含む。(単位:円、%)

区 分		予 算 額	執 行 額	差 引	執行率
収 入	病院事業収益	18,059,510,000	9,433,415,092	8,626,094,908	52.2
	1 医 業 収 益	16,032,479,000	7,657,553,035	8,374,925,965	47.8
	2 医 業 外 収 益	1,982,301,000	1,775,272,346	207,028,654	89.6
	3 特 別 利 益	44,730,000	589,711	44,140,289	1.3
支 出	病院事業費用	18,309,043,000	8,899,125,334	9,409,917,666	48.6
	1 医 業 費 用	17,205,429,000	8,412,801,773	8,792,627,227	48.9
	2 医 業 外 費 用	1,032,884,000	465,208,091	567,675,909	45.0
	3 特 別 損 失	60,730,000	21,115,470	39,614,530	34.8
	4 予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0

収益的収入については、予算額18,059,510千円に対して、執行額9,433,415千円、執行率52.2%となっている。

一方、収益的支出については、予算額18,309,043千円に対して、執行額8,899,125千円、執行率48.6%となっている。

第3表の2 予算執行状況(資本的収支)※消費税等含む。(単位:円、%)

区 分		予 算 額	執 行 額	差 引	執行率
収 入	資本的収入	985,078,000	307,997,000	677,081,000	31.3
	1 企 業 債	970,000,000	300,000,000	670,000,000	30.9
	2 関 係 市 借 入 金	1,000	0	1,000	0.0
	3 関 係 市 負 担 金	13,073,000	6,534,000	6,539,000	50.0
	4 国 県 補 助 金	1,000	1,233,000	△ 1,232,000	123,300.0
	5 寄 附 金	1,000	0	1,000	0.0
	6 投 資 返 還 金	2,001,000	230,000	1,771,000	11.5
	7 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	1,000	0.0
支 出	資本的支出	2,455,177,000	631,144,815	1,824,032,185	25.7
	1 建 設 改 良 費	1,423,300,000	126,377,100	1,296,922,900	8.9
	2 企 業 債 償 還 金	1,018,836,000	501,317,715	517,518,285	49.2
	3 関 係 市 借 入 金 償 還 金	1,000	0	1,000	0.0
	4 投 資	13,040,000	3,450,000	9,590,000	26.5

資本的収入については、予算額985,078千円に対して、執行額307,997千円、執行率31.3%となっている。

一方、資本的支出については、予算額2,455,177千円に対して、執行額631,145千円、執行率25.7%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する323,148千円は、損益勘定留保資金等で補てんされている。

(4) 経営成績について

令和3年度上期の経営成績は、第4表のとおりである。

第4表 比較損益計算書

(単位:円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 医 業 収 益	7,640,803,233	81.3	7,014,035,921	88.3	626,767,312	8.9
(1) 入 院 収 益	5,069,180,596	53.9	4,690,825,462	59.1	378,355,134	8.1
(2) 外 来 収 益	2,248,822,179	23.9	2,034,597,944	25.6	214,224,235	10.5
(3) 関 係 市 負 担 金	157,554,000	1.7	145,554,000	1.8	12,000,000	8.2
(4) そ の 他 医 業 収 益	165,246,458	1.8	143,058,515	1.8	22,187,943	15.5
2 医 業 費 用	8,293,520,406	94.4	8,011,087,472	94.5	282,432,934	3.5
(1) 給 与 費	4,195,377,801	47.8	4,102,812,230	48.4	92,565,571	2.3
(2) 材 料 費	2,318,239,979	26.4	2,178,903,854	25.7	139,336,125	6.4
(3) 経 費	1,103,336,258	12.6	1,120,266,767	13.2	△ 16,930,509	△ 1.5
(4) 減 価 償 却 費	652,077,780	7.4	559,131,141	6.6	92,946,639	16.6
(5) 資 産 減 耗 費	3,134,256	0.0	30,965,640	0.4	△ 27,831,384	△ 89.9
(6) 研 究 研 修 費	21,354,332	0.2	19,007,840	0.2	2,346,492	12.3
医 業 損 益	△ 652,717,173		△ 997,051,551		344,334,378	△ 34.5
3 医 業 外 収 益	1,769,970,406	18.8	890,192,528	11.2	879,777,878	98.8
(1) 受 取 利 息	71,424	0.0	708,368	0.0	△ 636,944	△ 89.9
(2) 関 係 市 負 担 金	615,912,000	6.5	628,014,000	7.9	△ 12,102,000	△ 1.9
(3) 国 県 補 助 金	866,113,000	9.2	0	—	866,113,000	皆増
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	167,067,257	1.8	187,403,929	2.4	△ 20,336,672	△ 10.9
(5) 派 遣 職 員 給 与 負 担 金	45,907,640	0.5	31,430,617	0.4	14,477,023	46.1
(6) 治 験 業 務 収 益	23,065,223	0.2	9,786,106	0.1	13,279,117	135.7
(7) そ の 他 医 業 外 収 益	51,833,862	0.6	32,849,508	0.4	18,984,354	57.8
4 医 業 外 費 用	464,550,511	5.2	441,747,248	5.1	22,803,263	5.2
(1) 支 払 利 息	57,050,569	0.6	57,480,491	0.7	△ 429,922	△ 0.7
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	764,679	0.0	577,033	0.0	187,646	32.5
(3) 人 材 確 保 経 費	7,829,989	0.1	8,597,166	0.1	△ 767,177	△ 8.9
(4) 給 与 費	46,475,490	0.5	38,099,911	0.4	8,375,579	22.0
(5) 治 験 研 究 研 修 費	5,996,027	0.1	4,144,473	0.0	1,851,554	44.7
(6) 雑 損 失	346,433,757	3.9	332,848,174	3.9	13,585,583	4.1
医 業 外 損 益	1,305,419,895		448,445,280		856,974,615	191.1
経 常 損 益	652,702,722		△ 548,606,271		1,201,308,993	△ 219.0
5 特 別 利 益	548,007	0.0	32,102,396	0.4	△ 31,554,389	△ 98.3
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	—	32,073,325	0.4	△ 32,073,325	皆減
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	548,007	0.0	29,071	0.0	518,936	1,785.1
(3) そ の 他 特 別 利 益	0	—	0	—	0	—
6 特 別 損 失	20,830,555	0.2	17,491,865	0.2	3,338,690	19.1
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	—	0	—	0	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	20,830,555	0.2	17,491,865	0.2	3,338,690	19.1
(3) そ の 他 特 別 損 失	0	—	0	—	0	—
特 別 損 益	△ 20,282,548		14,610,531		△ 34,893,079	△ 238.8
上 期 純 損 益(A-B)	632,420,174		△ 533,995,740		1,166,415,914	△ 218.4
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金・欠 損 金	△ 497,454,866		△ 45,680,378		△ 451,774,488	989.0
上 期 未 処 分 利 益 剰 余 金・欠 損 金	134,965,308		△ 579,676,118		714,641,426	△ 123.3
総 収 益(A)	9,411,321,646	100.0	7,936,330,845	100.0	1,474,990,801	18.6
総 費 用(B)	8,778,901,472	100.0	8,470,326,585	100.0	308,574,887	3.6
総 収 支 比 率(A/B)	107.2		93.7			
経 常 収 支 比 率	107.5		93.5			

(注)構成比は、収益は総収益を、費用は総費用を100.0とした割合を示す。

ア 医業損益

令和3年度上期において、医業収益は7,640,803千円、医業費用は8,293,520千円であり、医業損失は652,717千円となっている。前年度同期と比較して、344,334千円(34.5%)の減である。

イ 医業外損益

医業外収益は1,769,970千円、医業外費用は464,551千円であり、医業外利益は1,305,420千円となっている。前年度同期と比較して、856,975千円(191.1%)の増である。

なお、収益の国県補助金が皆増となっているのは、令和3年5月1日から新型コロナウイルス感染症陽性患者(中等症以上)を受け入れるため一部病床を休床し、そのことによる補助金収入があったためである。

ウ 純損益等

経常利益は652,703千円であり、前年度同期と比較して、1,201,309千円(219.0%)の増益となっている。これに特別利益548千円、過年度損益修正損の特別損失20,831千円を加減した上期純利益は、632,420千円である。また、前年度繰越利益欠損金497,455千円を加えた、上期末の未処分利益剰余金は134,965千円となっている。

(5) 診療収入に占める職員給与費の割合について

令和3年度上期における診療収入に占める職員給与費の割合は、第5表のとおりである。

第5表

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
			増 減	増減率
診療収入 A	7,318,002,775	6,725,423,406	592,579,369	8.8
職員給与費 B	3,820,835,781	3,744,468,603	76,367,178	2.0
比率 (B/A)	52.2	55.7	△ 3.5	

令和3年度上期の診療収入に占める職員給与費の割合は、52.2%となっており、前年度同期の55.7%から、3.5ポイントの減となっている。

(6) 患者1人一日当たりの収益等について

令和3年度上期における患者1人一日当たりの収益、費用及び診療収入は、第6表のとおりである。

第6表

(単位:円、%)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増 減 C (A-B)	増減率 C/B
医業収益	40,691	38,800	1,891	4.9
医業費用	44,167	44,315	△ 148	△ 0.3
医業損益	△ 3,476	△ 5,515	2,039	△ 37.0
入院収益	81,539	76,324	5,215	6.8
外来収益	17,903	17,052	851	5.0

令和3年度上期の患者1人一日当たりの医業収益は40,691円、同費用は44,167円となり、費用が収益を上回っている。医業損益は前年度同期と比べると2,039円(37.0%)の増である。

また、診療収入は入院が81,539円で5,215円(6.8%)の増、外来が17,903円で851円(5.0%)の増となっている。

(7) 財政状況について

令和3年度上期の財政状況は、第7表の1から3のとおりである。

第7表の1 比較貸借対照表(資産の部) (単位:円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率
1 固 定 資 産	15,890,870,256	81.0	12,942,532,641	76.2	2,948,337,615	22.8
(1)有形固定資産	12,029,621,615	61.4	12,142,781,322	71.6	△ 113,159,707	△ 0.9
ア土 地	1,174,316,429	6.0	1,174,316,429	6.9	0	0.0
イ建 物	8,061,429,800	41.1	8,535,006,255	50.3	△ 473,576,455	△ 5.5
ウ構 築 物	525,119,124	2.7	587,852,027	3.5	△ 62,732,903	△ 10.7
エ器 械 備 品	2,216,677,414	11.3	1,828,692,528	10.8	387,984,886	21.2
オ車 両	924,628	0.0	924,628	0.0	0	0.0
カリ ー ス 資 産	15,954,220	0.1	15,989,455	0.1	△ 35,235	△ 0.2
キ建 設 仮 勘 定	35,200,000	0.2	0	—	35,200,000	皆増
(2)無形固定資産	1,125,619,874	5.7	131,678,459	0.7	993,941,415	754.8
ア施設利用権	83,161,901	0.4	92,574,656	0.5	△ 9,412,755	△ 10.2
イソフトウェア	1,042,457,973	5.3	39,103,803	0.2	1,003,354,170	2,565.9
(3)投資その他の資産	2,735,628,767	13.9	668,072,860	3.9	2,067,555,907	309.5
ア長期貸付金	41,710,000	0.2	47,600,000	0.3	△ 5,890,000	△ 12.4
イ引当金運用資金	1,930,865,948	9.8	0	—	1,930,865,948	皆増
ウ長期前払消費税	762,416,479	3.9	619,722,520	3.6	142,693,959	23.0
エそ の 他 投 資	636,340	0.0	750,340	0.0	△ 114,000	△ 15.2
2 流 動 資 産	3,738,617,301	19.1	4,039,477,340	23.7	△ 300,860,039	△ 7.4
(1)現金預金	531,108,417	2.7	1,447,015,756	8.5	△ 915,907,339	△ 63.3
(2)未 収 金	3,005,872,596	15.3	2,367,997,514	13.9	637,875,082	26.9
(3)貯 蔵 品	115,733,124	0.6	119,051,235	0.7	△ 3,318,111	△ 2.8
(4)前 払 費 用	69,016,537	0.4	70,941,775	0.4	△ 1,925,238	△ 2.7
(5)前 払 金	5,397,800	0.0	5,677,200	0.0	△ 279,400	△ 4.9
(6)その他流動資産	11,488,827	0.1	28,793,860	0.2	△ 17,305,033	△ 60.1
3 繰 延 資 産	0	—	0	—	0	—
資 産 合 計	19,629,487,557	100.0	16,982,009,981	100.0	2,647,477,576	15.6

(注)構成比は、資産合計額を100.0とした割合を示す。

資産の合計は19,629,488千円で、前年度同期に比べ2,647,478千円(15.6%)の増となっている。これは固定資産が2,948,338千円(22.8%)の増、流動資産が300,860千円(7.4%)の減となったためである。なお、繰延資産は生じていない。

ア 固定資産

各有形固定資産については、減価償却により113,160千円(0.9%)の減で、12,029,622千円である。

無形固定資産は、施設利用権が9,413千円(10.2%)の減、ソフトウェアが1,003,354千円(2,565.9%)の増で、1,125,620千円である。

投資その他の資産は、引当金運用資金が1,930,866千円の皆増、長期前払消費税が142,694千円(23.0%)の増などで、2,735,629千円である。

これらの結果、固定資産全体の上期残高は15,890,870千円となっている。

イ 流動資産

流動資産は前年度同期に比べ、300,860千円(7.4%)の減で、3,738,617千円となっている。これは、現金預金等の減及び未収金の増によるものである。

第7表の2 比較貸借対照表(負債の部)

(単位:円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率
4 固 定 負 債	12,565,459,319	64.0	10,905,409,089	64.2	1,660,050,230	15.2
(1) 企 業 債	10,634,593,371	54.2	9,125,902,236	53.7	1,508,691,135	16.5
ア 建設改良等企業債	10,534,593,371	53.7	9,125,902,236	53.7	1,408,691,135	15.4
イ その他企業債	100,000,000	0.5	0	—	100,000,000	皆増
(2) リ ー ス 債 務	0	—	0	—	0	—
(3) 引 当 金	1,930,865,948	9.8	1,779,506,853	10.5	151,359,095	8.5
ア 退職給付引当金	1,799,845,485	9.2	1,661,402,351	9.8	138,443,134	8.3
イ 特別修繕引当金	102,488,470	0.5	94,697,500	0.6	7,790,970	8.2
ウ 医療機器等保守引当金	28,531,993	0.1	23,407,002	0.1	5,124,991	21.9
5 流 動 負 債	3,156,706,122	16.1	2,580,378,783	15.2	576,327,339	22.3
(1) 一 時 借 入 金	0	—	0	—	0	—
(2) 企 業 債	491,491,150	2.5	363,626,761	2.1	127,864,389	35.2
ア 建設改良等企業債	491,491,150	2.5	363,626,761	2.1	127,864,389	35.2
イ その他企業債	0	—	0	—	0	—
(3) 未 払 金	2,256,199,577	11.5	2,135,341,922	12.6	120,857,655	5.7
(4) 前 受 金	0	—	0	—	0	—
(5) 預 り 金	386,921,949	2.0	57,358,531	0.3	329,563,418	574.6
(6) 引 当 金	0	—	0	—	0	—
ア 賞与等引当金	0	—	0	—	0	—
(7) その他流動負債	22,093,446	0.1	24,051,569	0.1	△ 1,958,123	△ 8.1
6 繰 延 収 益	2,860,313,224	14.7	3,176,823,135	18.7	△ 316,509,911	△ 10.0
(1) 長 期 前 受 金	7,481,057,339	38.2	8,140,770,281	47.9	△ 659,712,942	△ 8.1
ア 関係市負担金	5,706,961,956	29.1	6,407,804,878	37.7	△ 700,842,922	△ 10.9
イ 国 県 補 助 金	1,760,300,383	9.0	1,719,170,403	10.1	41,129,980	2.4
ウ 受贈財産評価額	13,795,000	0.1	13,795,000	0.1	0	0.0
(2) 収益化累計額	△ 4,620,744,115	△ 23.5	△ 4,963,947,146	△ 29.2	343,203,031	△ 6.9
ア 関係市負担金	△ 3,716,142,723	△ 18.9	△ 4,109,822,161	△ 24.2	393,679,438	△ 9.6
イ 国 県 補 助 金	△ 895,036,526	△ 4.6	△ 846,321,440	△ 5.0	△ 48,715,086	5.8
ウ 受贈財産評価額	△ 9,564,866	0.0	△ 7,803,545	0.0	△ 1,761,321	22.6
負債合計	18,582,478,665	94.8	16,662,611,007	98.1	1,919,867,658	11.5

(注)構成比は、負債・資本合計額を100.0とした割合を示す。

負債の合計は18,582,479千円で、前年度同期に比べ1,919,868千円(11.5%)の増となっている。これは固定負債が1,660,050千円(15.2%)の増、流動負債が576,327千円(22.3%)の増、繰延収益が316,510千円(10.0%)の減となったことによるものである。

ア 固定負債

企業債が1,508,691千円(16.5%)の増、引当金が151,359千円(8.5%)の増であり、固定負債の総額は12,565,459千円となっている。

イ 流動負債

預り金が329,563千円(574.6%)の増、企業債が127,864千円(35.2%)の増、未払金が120,858千円(5.7%)の増等により、流動負債の総額は3,156,706千円となっている。

ウ 繰延収益

繰延収益は316,510千円(10.0%)の減で、2,860,313千円となっている。

第7表の3 比較貸借対照表(資本の部) (単位:円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率
7 資 本 金	428,387,455	2.2	428,387,455	2.5	0	0.0
8 剰 余 金	618,621,437	3.2	△ 108,988,481	△ 0.6	727,609,918	△ 667.6
(1) 資 本 剰 余 金	483,656,129	2.5	470,687,637	2.8	12,968,492	2.8
ア 関 係 市 負 担 金	483,656,129	2.5	470,687,637	2.8	12,968,492	2.8
イ 国 県 補 助 金	0	—	0	—	0	—
ウ 受 贈 財 産 評 価 額	0	—	0	—	0	—
(2) 利 益 剰 余 金	134,965,308	0.7	△ 579,676,118	△ 3.4	714,641,426	△ 123.3
ア 上 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	134,965,308	0.7	△ 579,676,118	△ 3.4	714,641,426	△ 123.3
(7) 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	△ 497,454,866	△ 2.5	△ 45,680,378	△ 0.3	△ 451,774,488	989.0
(4) 上 期 純 損 益	632,420,174	3.2	△ 533,995,740	△ 3.1	1,166,415,914	△ 218.4
資 本 合 計	1,047,008,892	5.4	319,398,974	1.9	727,609,918	227.8
負債・資本 合 計	19,629,487,557	100.0	16,982,009,981	100.0	2,647,477,576	15.6

(注)構成比は、負債・資本合計額を100.0とした割合を示す。

資本の合計は1,047,009千円で、前年度同期に比べ727,610千円(227.8%)の増となっている。これは、剰余金の増によるものである。

ア 資本金

資本金は前年度上期と同額の428,387千円である。

イ 剰余金

資本剰余金は、関係市負担金が12,968千円(2.8%)の増により483,656千円となり、利益剰余金は、前年度繰越利益欠損金が497,455千円、当年度上期純利益が632,420千円のため、上期未処分利益剰余金は134,965千円となっている。そのため、剰余金は前年度同期に比べ727,610千円(667.6%)の増となり、618,621千円の剰余となっている。

(8) キャッシュ・フローについて

令和3年度及び令和2年度の上期キャッシュ・フロー計算書は、第8表のとおりである。

第8表 上期キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

		令和3年度	令和2年度
業 務 活 動	上期純損益	632,420,174	△ 533,995,740
	減価償却費	652,077,780	559,131,141
	長期前受金戻入	△ 167,067,257	△ 187,403,929
	退職給付引当金の増減額	91,780,561	114,887,433
	奨学金返還免除引当金の増減額	3,550,000	4,290,000
	賞与等引当金の増減額	△ 458,842,000	△ 434,814,093
	貸倒引当金の増減額	0	0
	特別修繕引当金の増減額	1,400,000	11,100,000
	医療機器等保守引当金の増減額	△ 1,703,507	4,801,002
	受取利息	△ 71,424	△ 708,368
	支払利息	57,050,569	57,480,491
	固定資産売却損益	0	△ 32,073,325
	固定資産除却費	0	27,926,675
	未収金の増減額	△ 511,761,183	△ 392,247,681
	貯蔵品の増減額	△ 8,504,490	△ 16,300,929
	前払費用等の増減額	△ 70,385,517	△ 72,314,025
	未払金の増減額	421,280,214	591,308,978
	未払費用等の増減額	17,428,359	16,477,382
	小計	658,652,279	△ 282,454,988
利息の受取額	71,424	708,368	
利息の支払額	△ 57,050,569	△ 57,480,491	
業務活動によるキャッシュ・フロー	A	601,673,134	△ 339,227,111
投 資 活 動	固定資産の取得による支出	△ 1,914,580,550	△ 397,753,180
	固定資産の売却による収入	0	60,000,000
	長期貸付金の貸付による支出	△ 3,450,000	△ 4,740,000
	長期貸付金の返還による収入	3,120,000	5,070,000
	引当金運用資金の預入による支出	△ 1,000,000,000	0
	引当金運用資金の払戻による収入	600,000,000	0
	長期預金の預入による支出	0	0
	長期預金の払戻による収入	0	0
	その他投資(敷金等)の支払による支出	0	0
	その他投資(敷金等)の回収による収入	280,000	450,000
	関係市からの繰入による収入	0	0
	国県補助金等による収入	1,233,000	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	B	△ 2,313,397,550
財 務 活 動	一時借入れによる収入	0	0
	一時借入金の返済による支出	0	0
	リース債務の返済による支出	0	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	300,000,000	360,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 501,317,715	△ 370,130,139
	その他の企業債による収入	0	0
	その他の企業債の償還による支出	0	0
	建設改良費等の財源に充てるための関係市借入金による収入	0	0
	建設改良費等の財源に充てるための関係市借入金の返済による支出	0	0
	その他の関係市借入金による収入	0	0
	その他の関係市借入金の返済による支出	0	0
	企業債償還の財源に充てるための関係市からの繰入による収入	6,534,000	6,432,000
	関係市からの出資による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	C	△ 194,783,715	△ 3,698,139
資金の上期増減額	A+B+C	△ 1,906,508,131	△ 679,898,430
資金の期首残高	E	2,437,616,548	2,126,914,186
資金の上期末残高	D+E	531,108,417	1,447,015,756

ア 業務活動によるキャッシュ・フローについて

令和3年度上期の純利益は632,420千円であった。減価償却、前受金の戻入に係る調整、引当金等の増減額を計算した結果、本年度上期の業務活動におけるキャッシュ・フローは、601,673千円となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フローについて

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス2,313,398千円となっている。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フローについて

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス194,784千円となっている。

これら3つの活動の結果、令和3年度上期のキャッシュ・フローは1,906,508千円の減で、資金の上期末残高は531,108千円となっている。